

糸島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

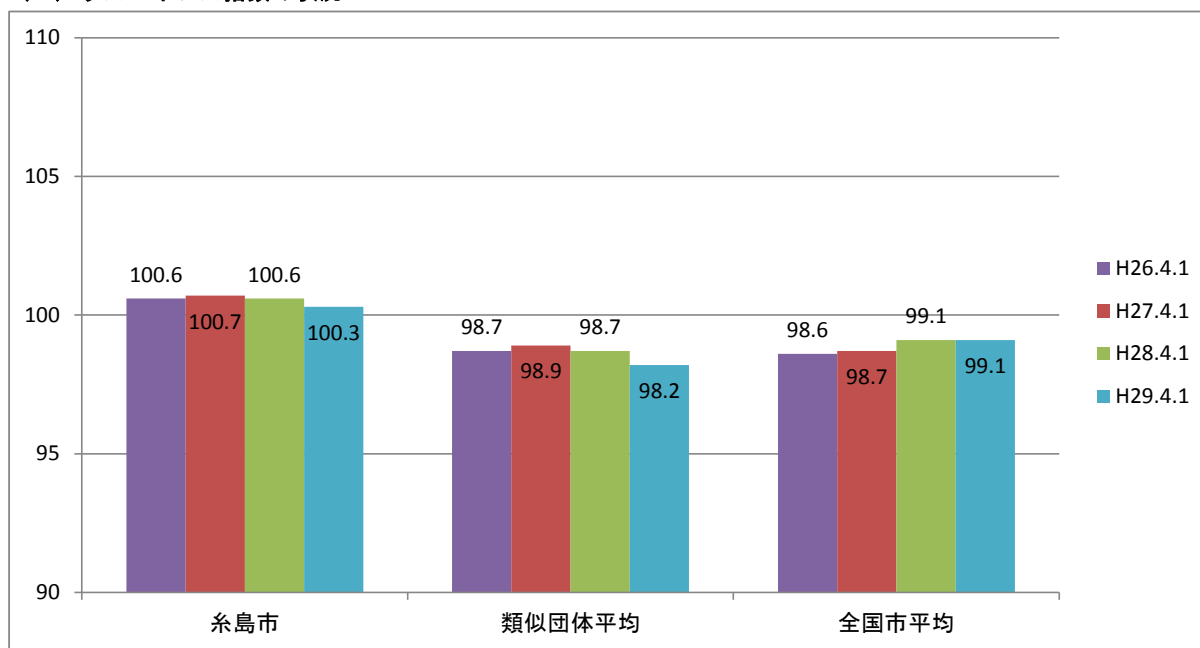
区分	住民基本台帳人口 (H29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	100,242	37,400,839	1,309,277	5,124,446	13.7	15.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 1人当 たりの給与費 B/A	(参考)類似団体 平均1人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	493	1,795,524	571,489	782,383	3,149,396	6,388	6,140

- (注) 1 職員手当には、退職手当と退職手当組合負担金は含まれません。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません（平成28年度については、任期付短時間勤務職員数は0人です。）。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成29年4月1日のラスパイレス指数が、100を超えている理由及び改善の見込み
 主な原因は退職者の経験年数等の変動によるものです。今後も人事院勧告等を踏まえ、給与の適正化に努めていきます。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%に引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

【実施】

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置を実施。他の給料表については一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に対し、糸島市においても6%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は4%、給与改定後は平成27年4月に遡及し5%を支給、平成28年4月1日から6%を支給。

(参考)

	平成26年度の 支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%	6%
糸島市の支給割合	3%	4%	5%	6%	6%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
糸島市	43.2 歳	333,900 円	436,933 円	384,465 円
福岡県	43.2 歳	330,600 円	418,756 円	368,978 円
国	43.6 歳	330,531 円	410,719 円	410,719 円
類似団体	42.1 歳	316,075 円	383,854 円	350,420 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
糸島市	47.7 歳	14 人	295,600 円	322,929 円	319,715 円
うち給食調理員	47.7 歳	14 人	295,600 円	322,929 円	319,715 円
うちその他技能労務職	— 歳	— 人	—	—	—
福岡県	55.3 歳	584 人	330,000 円	380,549 円	356,671 円
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	328,360 円	328,360 円
類似団体	51.3 歳	46 人	326,103 円	358,931 円	348,909 円

(注) 対象となる職員が3人以下の場合は、個人情報特定されるためアスタリスク (*) で表示しています。

区 分	民 間			参 考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
糸島市	—	—	—	—
うち給食調理員	—	—	—	—
うちその他技能労務職	—	—	—	—
福岡県	調理士 (男女)	42.4 歳	237,200 円	1.60
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース (試算値)		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
糸島市	—	—	—
うち給食調理員	5,273,580	3,127,400	1.69
うちその他技能労務職	—	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成26年～28年の3ヶ年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※ 年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額 (国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (=時間外勤務手当等を除いたもの) で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	糸 島 市	福 岡 県	国	
一般行政職	大 学 卒	178,200 円	184,800 円	178,200 円
	高 校 卒	150,500 円	150,500 円	146,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成29年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大 学 卒	255,975 円	359,276 円	*	*
	高 校 卒	*	*	*	*
技能労務職	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	*

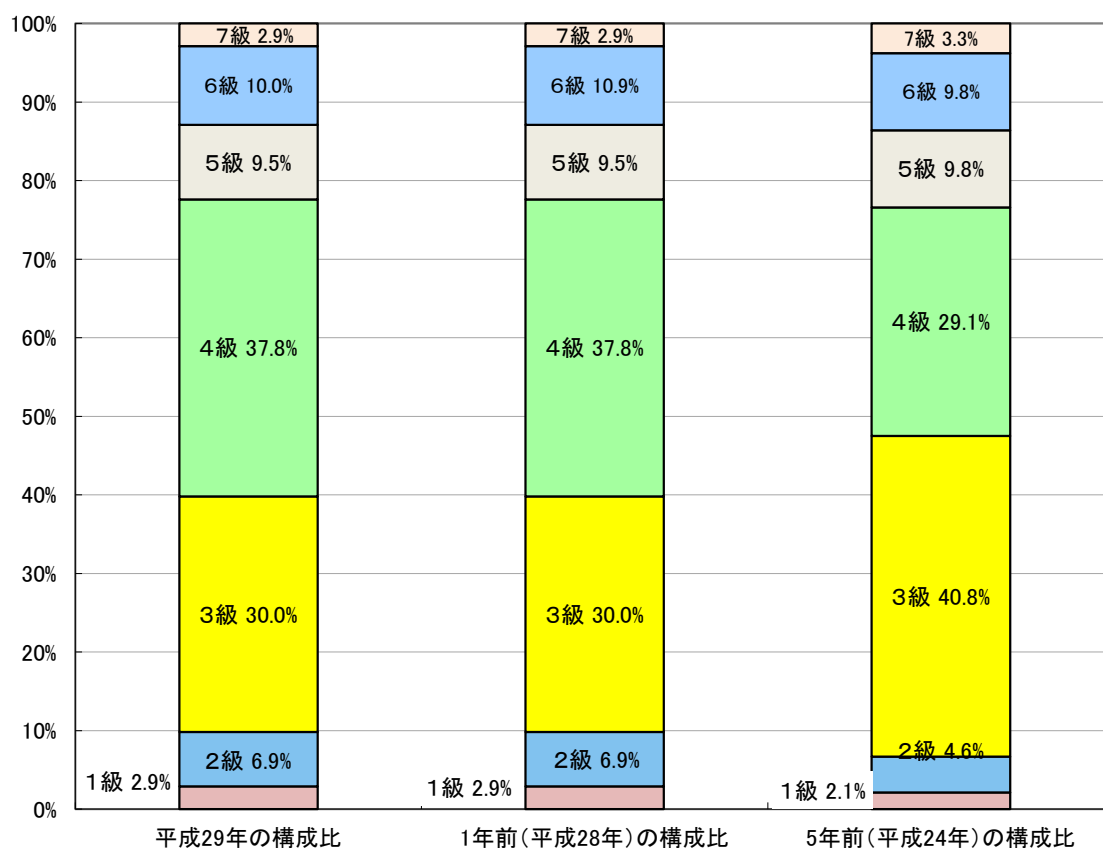
(注) 1 対象となる職員が3人以下の場合は、個人情報特定されるためアスタリスク (*) で表示しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	定型的な業務を行う主事、技師、主事補、技師補	14 人	3.9 %	141,600 円	246,600 円
2 級	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	30 人	8.5 %	191,700 円	303,400 円
3 級	主査、主任	88 人	25.0 %	227,900 円	349,200 円
4 級	係長、主任主査	144 人	40.9 %	261,100 円	387,700 円
5 級	課長補佐	31 人	8.8 %	287,100 円	395,200 円
6 級	課長	35 人	10.0 %	317,700 円	410,400 円
7 級	部長	10 人	2.9 %	361,800 円	444,100 円

- (注) 1 糸島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 平成18年に8級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1・2級と4・5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から 平成30年4月1日まで における運用。		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能 な区分	昇給実績が ある区分	昇給可能 な区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分も					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

糸島市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,571千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,607千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45月分) (0.8月分)	(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45月分) (0.8月分)	(28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.70月分 (1.45月分) (0.8月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成30年度		平成30年度	

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

糸島市			国		
(支給率)	自己都合	勲褒・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
1人当たり平均支給額	19,557千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成29年4月1日現在)

28年度決算	支給実績		120,518千円
	支給職員1人当たり平均支給年額		245,454円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	6%	486人	6%
地域手当補正後ラスパイレス指数			100.3
(ラスパイレス指数)			(100.3)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

28年度決算	支給実績		1,284	千円
	支給職員1人当たり平均支給年額		75,529	円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		3.5	%
手当の種類 (手当数)			4 種類	
手当の名称	支給対象職員 (業務)	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価	
感染症防疫作業従事手当	左記業務従事者	0千円	1日につき1,000円	
行旅病人等収容作業手当	左記業務従事者	0千円	1件につき5,000円	
救急業務手当	左記業務従事者 (消防)	1,284千円	1月につき6,000円	
船員食料手当	海事職職員	0千円	1日につき150円	

(5) 時間外勤務手当

28年度決算	支給実績		223,070	千円
	職員1人当たり平均支給年額		608	千円
27年度決算	支給実績		223,503	千円
	職員1人当たり平均支給年額		556	千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	28年度決算	
				支給実績	1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 その他扶養親族1人につき 特定加算 (16歳~22歳まで) 6,500円 配偶者がいない場合1人目 (子) 5,000円 配偶者がいない場合1人目 (子以外) 10,000円 9,000円	同	—	72,334 千円	244,372 円
住居手当	借家居住者 (最高限度額) 27,000円	同	—	41,058 千円	240,105 円
通勤手当	自動車等利用者 (2km以上) 2,000円 ~31,600円 普通交通機関利用者 (最高限度額) 55,000円	同	—	21,587 千円	58,186 円
宿日直手当	宿直勤務を命ぜられた職員 4,200円	同	—	0 千円	0 円
管理職手当	部長、消防長 16% 次長、署長 14% 課長、副署長 13% 課長補佐 10%	異	定額制	52,488 千円	596,455 円
管理職員特別勤務手当	部長、消防長 10,000円 次長、署長 9,000円 課長、副署長 8,000円 課長補佐 6,000円	異	支給額	2,024 千円	35,509 円
休日勤務手当 (消防職員のみ)	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員	同	—	31,041 千円	388,013 円
夜間勤務手当 (消防職員のみ)	正規の勤務時間として22時から翌5時までの間に勤務することを命ぜられた職員	—	—	6,085 千円	75,123 円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	市 長	898,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	719,000 円	979,000円 /	718,600 円	
報 酬	議 長	537,000 円	666,000 円 /	399,000 円	
	副 議 長	483,000 円	634,500 円 /	345,000 円	
	議 員	452,000 円	594,000 円 /	321,000 円	
期 末 手 当	市 長	(28年度支給割合)	6月 1.55 月分	} 計 3.25 月分	
	副 市 長		12月 1.70 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	898,000円×在職年数×5.1 719,000円×在職年数×3.0	18,319,200 円 8,628,000 円	任期ごと 任期ごと	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

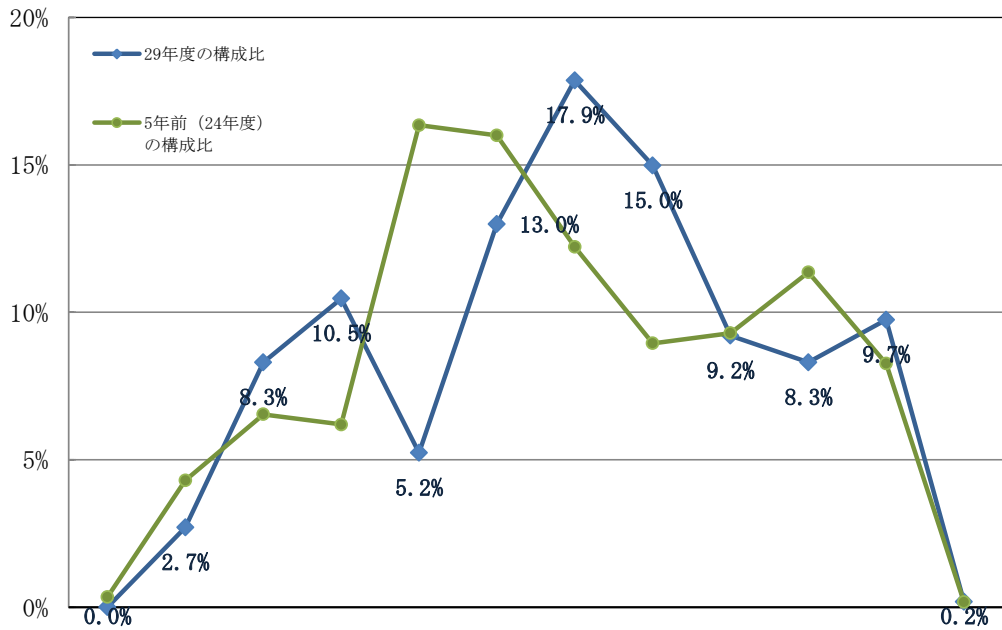
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5 人	5 人	人	事務の統廃合や縮小による
		総務	105 人	108 人	3 人	
		税務	32 人	32 人	人	
		労働	1 人	1 人	人	
		農林水産	38 人	37 人	-1 人	
		商工	10 人	10 人	人	
		土木	35 人	35 人	人	
		民生	65 人	58 人	-7 人	
	衛生	34 人	35 人	1 人		
		計	325 人	321 人	-4 人	(参考) 人口1万人当たり職員数 32.02 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 52.26 人)
	教育部門	68 人	67 人	-1 人		
	消防部門	100 人	100 人	人		
	小 計	493 人	488 人	-5 人	(参考) 人口1万人当たり職員数 48.48 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 69.74 人)	
公営企業会計部門	水道	13 人	13 人	人	地域包括ケア事務や国保業務増加による	
	下水道	18 人	18 人	人		
	交通	5 人	5 人	人		
	その他	29 人	29 人	人		
	小 計	65 人	65 人	人		
	合 計	558 人 [623人]	553 人 [623人]	-5 人 [623人]	(参考) 人口1万人当たり職員数 55.67 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	15人	46人	58人	29人	72人	99人	83人	51人	46人	54人	1人	554人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	353	351	348	330	325	321	△ 32 (-9.1%)
教育	67	65	64	68	68	67	0 (0.0)
消防	100	101	101	101	100	100	0 (0.0)
普通会計計	520	517	513	499	493	488	△ 32 (-6.2%)
公営企業等会計計	61	60	60	66	65	65	4 (0.1)
総合計	581	577	573	565	558	553	△ 28 (-4.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。
 2 他団体からの派遣職員は含みません。

7 公営企業職員の状況

① 職員給与費の状況

区分	事業費	総費用	純損益	職員給与費	総費用に占める	(参考)
		A	又は実質収支	B	給与費率B/A	26年度の給与費率
		千円	千円	千円	%	%
28年度 決算	水道事業	1,438,342	170,744	52,403	3.64%	3.62%
	公共下水道事業	1,821,110	267,998	38,053	2.09%	2.38%
	農業集落排水事業	167,236	25,206	0	0.00%	0.00%
	個別排水処理事業	7,591	1,118	0	0.00%	0.00%
	特定環境保全公共下水道事業	78,090	19,026	4,447	5.69%	4.79%
	漁業集落排水事業	9,571	382	0	0.00%	0.00%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費125,139千円は含みません。

区分	職員数 A	給与費					1人当たりの 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 1人当たり給与 費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度 決算	水道事業	14	64,437	14,480	24,479	103,396	7,385	6,166
	公共下水道事業	14	63,851	8,100	24,142	96,093	6,864	6,130
	農業集落排水事業	3	11,348	557	4,201	16,106	5,369	—
	個別排水処理事業	0	0	0	0	0	0	—
	特定環境保全公共下水道事業	1	2,685	808	954	4,447	4,447	—
	漁業集落排水事業	0	0	0	0	0	0	—

- (注) 1 給料とは、基本給(給料+扶養手当+地域手当)であり、給与とは給料と各種手当(扶養手当、地域手当、退職手当、退職手当負担金、児童手当を除く)を合計したものです。
- 2 職員手当には、扶養手当、地域手当、期末・勤勉手当、退職手当、退職手当組合負担金、児童手当は含みません。
- 3 職員数は、決算当該年度3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
糸島市	43.4 歳	393,013 円	585,620 円
団体平均(水道事業)	44.4 歳	343,701 円	513,093 円
団体平均(下水道事業)	43.3 歳	340,980 円	510,993 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

糸島市	
1人当たり平均支給額(28年度)	1,681千円
(27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.60 月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算	5%~15%

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

糸島市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~20%	
1人当たり平均支給額	—	

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

28年度決算	支給実績		8,489 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額		265,286 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	6%	31	6%

エ 時間外勤務手当

28年度決算	支給実績	14,372	千円
	職員1人当たり平均支給年額	653,265	円
27年度決算	支給実績	15,659	千円
	職員1人当たり平均支給年額	711,789	円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在総職員数(管理職員、教職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、欠勤務職員を含みます。

オ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	28年度決算	
				支給実績	1人当たり 平均支給年額
扶養手当	配偶者 10,000円 子 8,000円 その他扶養親族1人につき 特定加算(16歳~22歳まで) 6,500円 配偶者がいない場合1人目(子) 5,000円 配偶者がいない場合1人目(子以 外) 10,000円 9,000円	同	—	5,865 千円	279,286 円
住居手当	借家居住者(最高限度額) 27,000円	同	—	2,593 千円	199,423 円
通勤手当	自動車等利用者(2km以上) 2,000円 ~31,600円 普通交通機関利用者(最高限度額) 55,000円	同	—	2,252 千円	90,087 円
管理職手当	部長 16% 課長 13% 課長補佐 10%	同	—	4,631 千円	578,970 円
管理職員 特別勤務 手当	部長 10,000円 課長 8,000円 課長補佐 6,000円	同	—	14 千円	4,667 円

8 福利厚生状況

(1) 健康診断の実施状況(平成28年度実績)

区分	受診者数
職員総合健診	553人

(2) 職員互助会に対する公費負担状況(平成28年度決算)

地方公務員法第42条の規定に基づき糸島市職員互助会を設置し、職員の保健、元気回復のほか厚生に関する事業を職
 会費と市の助成金をもとに実施しています。

福利厚生事業 に係る決算額	職員互助会へ の公費負担額	会費総額	職員互助会 会員数	会員1人あたりの 公費の補助金額	公費負担率
	A	B	C	A/C	A/(A+B)
8,138,224円	2,546,000円	5,869,160円	560人	4,546円	30.25%

(3) 公務災害などの状況(平成28年度実績)

公務災害	通勤災害	計
1件	0件	1件